

高齢社会NGO連携協議会 平成26(2014)年度定例総会 から

日時 平成26年5月12日(月)

場所 日本記者クラブ(プレスセンター9階)宴会場

総会次第

14:00~15:00 議題：役員改選、前年度活動報告・決算と今年度活動計画・予算

15:00~16:00 会員によるディベート：「高連協の情報発信活動とその取組み」

ディベート後の樋口・堀田両代表のまとめのあいさつ

樋口恵子代表（「高齢社会をよくする女性の会」理事長）

私が先にということで、堀田代表にすべて逆らわずというのは賛成だからでして、だいたいコチョコチョと話しますと、意見が一致いたします。

このところ高連協では、会員が議論をする「溜まり場」とか、いくつかの委員会が立ち上がるなどして、出会ってしゃべることからしか絶対に出発いたしませんから、そういうチャンスが増えているというのはまことに結構なことだと思っております。

ただ若干、私なりに言わせていただきますと、情報・広報というのはたいせつなのですけれど、せっかくなのでから「高連協の見える化」をもつとはかろうではないか、ということだと思うのです。もちろんそれは賛成ですし、「デジタルデバイド」（情報格差）がいわれて、その年齢が団塊の世代くらいからなのかもしれませんけれど、一方で私なんかは「デジタル・デバイデッド」（IT情報から分離されてしまった状態）の典型ですが、それでもやっています。パソコンも持っていますし、常に私と同時にパソコンで受けですぐに私に連絡してくれる人を常に置いておいて、世界のどことの交信も一刻も遅れずにやっていることを自慢していいと思います。という具合に、現役で何かやっていくとすると、年齢だからデバイデッドだからいいんだという具合にはいかない時代になっています。

スウェーデンでは、高齢者がある意味でデバイデッドされないように、甘やかさないで、パソコンでアクセスできないと福祉の受給が損になるくらいの一種のペナルティまで課してやっている。ですから私ども「高齢社会をよくする女性の会」だって、なんと『週刊WABAS』というのを出しているのです、週刊ですよ、基本的には。時々、月刊になるのですけれど。ホームページを使っての情報発信をうんと頻繁に「見える化」することは大賛成です。ただし、広報委員会は大事ですけれど、ITでいうならば「コンテンツ」というのが大事だと思います。それはどこにどういうコンテンツがあるのか、今年の活動いろいろあるようですから。

それから私が所属しているようなところでもこの半年から1年、がらがら動いているし、堀田先生のところだったらもっといろいろ新しい情報があるだろうし、みんなが世界の人を含めてかたずを呑んで見ているのが「超高齢社会」トップランナーである日本的好事例なんですね。そういう好事例をどれだけ集めえて発信しうる力があるのだろうか、どう

なのだろうか。その点で浦安の方の先駆的な事例がありましたけれど、私たちがそういうネットワークを持っているか。「高齢社会をよくする女性の会」がらみに関しては任せておけといえるけれど・・ということがひとつ。

それから「GU」（ジェネレーションズ・ユナイテッド）ですか、2015年にハワイで行なわれる会議に関する「高連協」の委員会が始まって、私も手をあげて行くといつてあります。なぜか。この歳になるまでハワイに行ったことがないからです。会議があるところしか行けないので行きそびれてしまって、みんなにバカにされていますから、行っておきたいと思います。

と同時に、2015年には「防災世界会議」（第3回国連防災世界会議）というのが仙台でございます。2週間ばかり前に委員会が立ち上ったばかりですけれど、堂本暁子・元千葉県知事、原ひろ子・お茶の水女子大名誉教授を中心に私も運営委員のひとりになりました。「防災世界会議」ですからあらゆることが入ります。そこにジェンダー視点をしっかりと入れよう、とくに私は高齢者かつジェンダーの両方の視点から参画することになりましたけれど。それこそ堀田先生がいらっしゃるし、一人ひとりはよく存じませんけれど、被災地で高齢者として、NPOの責任者として、助け合い活動をみんなやっている。ですから「防災世界会議」があるのでしたら、そこに当会として参画するということもあっていい。世界一の被害を受けた、しかも長く尾を引く次の世代まで持ち越す放射能被害を受けた日本に、われわれはギルティの思いを持っています。日本のこの豊かさを作ったのは私たちだという思いが7分ですけれどあります。やはりあの3分は同世代の男たちのせいだと思っています。家庭をおもしろくしなかった、夫婦仲良くしなかった、結婚が減った、男女がともに生きることから夢を奪った、そして少子化がいま起こっている。ということで、豊かさを求めて、原発の被害が残っているという意味で7分の誇りと3分のギルティの思いとを持って、私たちはそれを次の世代に伝えていくべきではないか。

じつは男性が地域に参加しにくいと言われてきたのですけれど、いまだんどん参加する道が開いてきていると思います。ご承知のとおり、われわれ高齢者は消費者被害のターゲットでございまして、その件数は驚くほどあります。「個人情報保護法」などが壁になつてなかなか変わらない面もあったのですけれど、消費者庁のほうで「消費者安全法」というものの改正がございまして、皆さんご存じの厚労省の山崎史郎さん、今度消費者庁次長になりました。私も消費者庁参与というのもさせていただいておりまして、先日、大森彌さんが座長で私が副座長になりまして、「消費者安全法」を改正して「個人情報保護法」の呪縛を少しつぶし、消費者安全推進会議をつくると同時に個人的にも推進員、ここにいらっしゃる方が全員推進員になる資格があると思います。そこで情報の共有と「個人情報保護法」のしばりをはずすということで、ここは法律には書いてないでしょうが、山崎次長の国会答弁だったか知れませんが、ここには「団塊世代退職者などにおおいに参加していただく」と、そういうことばが公的な記録として残っております。という具合にいままで子育て支援というと、「おむつも代えてこなかった男が」などいろいろありましたけれど、

今はむしろビジネススキルのある男性サラリーマン上がりのほうが知見があるという地域のしごとがどんどん増えてきている。そういうところで高連協、名にしおう優秀なホワイトカラー上がりの団体ですから、こういう人たちが地域の中にもっと参画していくことを、ぜひお考えいただきたいと申し上げまして、おおとりの堀田力先生に・・。

堀田力代表（「さわやか福祉財団」理事長）

最初に和久井（良一）さんが話してくれたように、高連協ができたころはまだ「介護保険法」もなくて、高齢者を支える仕組みもできていない。なんとかしなくてはということで、みんな熱い思いで、こういう制度がほしいこういう考え方でやってほしいといった熱い議論をして、その時の国の政策でできない政策について、考え方を提示してやってきた。たいへん熱い発信をし、中身も議論しておったと思います。

その後、「介護保険制度」に限らず、いろんな分野で制度がどんどんできていって、制度ができればそれでいいわけではないけれど、提言を実際に形にするようなしくみが各分野で細かくできてきているのだけれど、それがしっかりフォローできていない。だから発信するといったって見せるといったって、中身がないものを見せられないじゃないか。辛口で申し訳ないのですけれど、その時代に応じてみんなで討議して中身をつくって、それを発信するというのが順序ではないかと思います。

実際には大きなしくみから細かいしくみがいろいろできていく過程で、それぞれの団体がそれに頑張っておられる。たとえば河合（和）さんが今度引かれますけれど、彼はとくに「市民後見人制度」を頑張って、それを和久井さんがフォローして、全国のリーダー的な存在なんですけれども、河合さんが引かれて和久井さんが参与になられて、せっかく頑張ってきてまだまだこれからやらなければならない。これをしっかりやることが高齢化に対して大事な部分なのに、その後フォローできていないではなかろうか。

それから「地域包括」。それぞれのデバイスは頑張って安い良いものをつくってほしいと願っておりますけれど、「地域包括制度」をつくるには住民とくに高齢者がしっかり動かなければ。地域のなかで実際につくるとなると施設主義の事業者たちが動かない。古い考えの保健師が反対して動かない。だから地域の住民の声をしっかり引き出して、かれらに新しい制度の認識を持ってもらって、賛成してもらって、その声を自治体に届ける。こういう運動もやっているけれど、なかなか動いていない。これはまさに高齢者のしあわせな老後のための制度なのに。せっかく制度ができているのに高齢者が動いていない。そのまま高連協が何もいわないでいいのか。

それから樋口さんのところの団体での女性の社会参加、去年あたりから藤原（房子）さんもおっしゃっていましたけれど、これも女性がしっかり社会参加しリーダーになりそこのセンスが入らないと生活、子どもの命の維持、そういった視点がなかなか入ってこない。弱いいいびつな政策になってしまっている。せっかく大奮闘をしておられるのに、「樋口さんとこの団体頑張っておられるよね」だけで応援がしっかりできていない。

それから上田（研二）さんのところで高齢者の就労を頑張ってやっておられる。これも非常に大事なところだけれども、他のところがフォローしていない。うちの団体は「地域包括ケア」で、「要支援」が地域にいく。それから「子ども子育て」が去年法律が変わって、これも幼保一元化だけではなくて地域の子育て拠点をつくってコーディネーターを置く。だから親と幼稚園、学校だけの子育てではなくて地域も入ってやる。そっちに政策転換しているので、児童委員を引っ張っていただくのも素晴らしいことですが、地域で支えるというひとつの大きな力、これともしっかりと連携して地域づくりをやる。生活保護者の前の段階の「生活困窮者自立支援」、これも地域でやらないと引きこもりの人なんか引っ張りだせない。障害者も法律が変わって地域の共生ということで全部地域にくる。

だから地域に、ばらばらにだけれども、期せずして去年ごろから動きだして、この2年ぐらいです一っと移ってくる。その地域にだれがおるかといえば高齢者ですよ。昼間バスに乗ったら高齢者ばかりではないですか。地域というのは高齢者です。これが動いて受けないとどうしようもない。

じゃあどう動かすのか。行政がやっても動かない。われわれではないか。この団体をつくった最初からそれを言ってきてているわけです。これは今が絶好のチャンスです。ここでメッセージを出さず動かずしていつ動くんだという感じなんですよね。ですから発信する話は素晴らしいけれど、その前の中身を、それぞれの動きをしているのですから、その情報を共有してみんなで押しながらメッセージを出すような形になってほしいなど。何か代表が自分で自分の首を絞めているようなことをいっていますけれど、辛口で申し訳ないですが、みんなで頑張りましょう。